

現代台湾社会運動の「成功」と変容 —高雄県美濃鎮におけるダム建設反対運動とまちづくり—

星 純子

問題の所在

第1節 高雄県美濃鎮——その構造と変容

第2節 美濃ダム建設反対運動

第3節 ダム建設反対運動以後のコミュニティ運動

結びにかえて

(要約)

本稿では、農村の社会構造、民主化および土着化が現代台湾社会運動の展開に及ぼす影響を、高雄県美濃鎮の例から考察する。美濃鎮は血縁ネットワークの発達した客家の農村として発展したが、そのエスニックな特徴や産業構造から急速な衰退を逃れ、学術調査の対象となった。また鎮外に流出した高学歴エリートは強い血縁ネットワークにより鎮内への視線を失わなかった。1990年代の美濃ダム建設反対運動では、美濃愛郷協進会が台湾全土を覆った民主化や本土化の波に乗ると同時に、血縁ネットワークや美濃鎮内の政治勢力の対抗関係を利用し、さらに学術研究の蓄積をもとに多方面にアピールし、2000年の総統選を通じてダム暫定凍結宣言をかちとった。ダム建設反対運動で蓄積された知識や経験を利用して協進会は政府から潤沢な資金を得てプロジェクトを拡大・専門化する一方、その「運動性」を絶えず自問するという矛盾が生じた。

問題の所在

本稿では、現代台湾農村コミュニティ運動の分析を通して、農村社会および台湾の民主化や〈本土化〉¹(土着化)が社会運動の展開に及ぼす影響を、高雄県美濃鎮の例から考察する。まず、社会運動の概念と先行研究を整理したうえで、1990年代のダム建設反対運動およびコミュニティ運動、そして2000年の政権交替後の変化を、農村の構造や台湾全体の〈本土化〉の流れから整理する。

1. 社会運動の定義

社会運動論においては、社会運動の定義自体が議論の対象となってきた。本節では、台湾という地域の特色に鑑みながら、本稿における社会運動の定義を検討していきたい。

台湾において、社会運動は1980年代から民主化と交互に異議申し立ての空間を広げてきたため、政治過程と社会運動が密接に結びつき、先行研究も両者の関わりを扱ったものが多い(呉介民、1990; 何明修、2000)。タロー(Tarrow, 1989:17)のいうように、これらの研究において社会運動は民主主義の指標とされ、「組織的、継続的、自覚的な既存権威への挑戦」と定義される。

台湾では海外との政治、経済などの交流の場として、環境保護団体や女性団体などの各種社会運動団体が政府から外交の補完手段として支持されており(Chen, 2001)、財政的には完全に「政府への挑戦」とは言えない部分がある。しかし、それは台湾における社会運動がないことを意味しない。これらの社会運動団体の中には、社区大学(コミュニティカレッジ)のように政府から生涯教育施設運営という形で助成を受けながら、地方団体の組織化や環境問題の啓発を行ったり、

環境保護団体のように政府機関内の利害の対立を利用して政府に対する挑戦を行う団体もあり、メルッチ(1997: 14)のいう「抵抗の概念」という社会運動の条件を満たしている場合がある。

そこで、本稿でいう社会運動とは、「組織的、継続的、自覚的に部分的、または全面的に政府の制度内外で政府に挑戦すること」を指す。これによって、政府によって助成されているがその政策に挑戦するという運動形態をも含めて「台湾の社会運動」としてとらえていくとともに、政治的不自由が長く続いてきた、ないし現在も続いている地域や、社会運動が政府や外資から多くの資源を得て制度内化している地域と比較していくための基礎としたい。

2. 先行研究

日本では台湾社会運動研究は皆無に等しいが、台湾ではここ 20 年でかなりの蓄積がある²。以下、台湾での先行研究を整理しながら本稿の論点を提示していきたい。

台湾の社会運動は 1. で述べた経緯から、主に政治機会構造との関連から論じられてきた。この研究は主に二つの課題を扱っている。一つは、政党、特に民進党と社会運動の関係である。民主化運動を担った民進党(およびその前身の〈党外〉)は社会運動と強く結合して発展していったが、政党としての位置を確立していくにつれて、社会運動側も民進党側も互いの関係を再検討するようになった(何明修、2000)。後に述べる美濃ダム建設反対運動はその典型であるといえる。もう一つは、とくに 2000 年以後の社会運動と政府の関係である。これは、社会運動と密接に関わってきた民進党が 2000 年に政権を掌握したこと、また社会運動の助成元の多くが政府機関であることによって生じてきた課題であり、各地のコミュニティの事例研究が無数に存在する。しかしこれら政治機会構造論には問題点もある。第一に、専ら政治機会が社会運動に与える影響の研究が中心となっている。しかし実際は産業やネットワークなどコミュニティの性格も社会運動の戦略に影響しており、これらを検討する必要がある。第二に、「社会運動—政府」という二項対立から各政府機関を一枚岩的にとらえるものが多い。しかし実際、台湾の政府は中央政府、県政府、さらに郷鎮公所と各々異なる性格を持っている。

また、美濃鎮の事例研究をみていくと、行為の著名度と豊富な先行研究による調査対象としての魅力があること、また当事者の美濃人が多く研究に従事していることから、先行研究は多数ある。例えば鍾怡婷(2003)や張高傑(2001)は美濃ダム建設反対運動が専門知識を用いて政府の言説を論破する戦略をとったことを分析している。また、何明修(2003)は第四原発反対運動と比較をしながら、美濃ダム反対運動は民進党に偏らず広範に支持を広げ、民進党と対等な政治交換をしたことがダム建設暫定停止を実現した原因であると分析している。しかしこれらには二つの課題が残されている。第一に、専ら行為者が「どのように」戦略を積極的に採用したかという観点から研究がなされている。しかし実際には行為者は無限の選択肢から行為を選択できるわけではなく、行為者の置かれている環境、例えばコミュニティの性格によってある程度その選択肢は規定されている。そこで本稿では、行為に先立って存在するコミュニティの性格がダム建設反対運動やその後のまちづくりの戦略に与えた影響を、台湾全土の動きも踏まえながら考察していく。これによって社会運動を生じさせるネットワークを解明し、「なぜ」そのような社会運動がおきるの

か説明したい。第二に、これらの研究は美濃ダム建設反対運動の記述が主で、2000年のダム建設計画停止後の経過は分析していない。しかし帯谷博明(2004:15)が日本のダム建設反対運動の研究で的確に指摘するように、ダム建設予定地域では計画の受け入れをめぐる地域社会の分断や人間関係の悪化など、さまざまな負の社会的・経済的影響があり、それらは計画中止後に「地域再生」という課題として出現する。また、その課題の出現はダム建設反対運動を担う個人や団体がダム計画暫定停止後も活動を続けていることと無縁ではない。ダム建設反対運動は、暫定的とはいえ、目的を達した後どのように変化したのか、ダム建設反対運動中との連続性があるか否か、本稿ではこれらの問題に注意して、「成功」後の集合行為を検討していきたい。

第1節 高雄県美濃鎮——その構造と変容

1. 客家村としての美濃鎮：血縁ネットワーク

美濃鎮は高雄県内陸部に位置する、人口約45,000人のうち約9割が客家³の農村で、屏東県と高雄県にまたがる客家集住地域「六堆」の北端の一角「右堆」に属する。客家の美濃への入植は、清朝時代の1736年に南の武洛庄(現在の屏東県里港郷)から北上したのが始まりで、以来三方を山に囲まれ、南方を高屏溪(「溪」は日本語でいう「川」に相当)が流れる閉鎖的地形から、また後に述べるタバコ栽培のための姻戚関係にもとづく労働力確保の必要から他のエスニック・グループを入れない、内婚による血縁ネットワーク密度の濃い客家集落として発展した(Cohen,1976)。

そのネットワークの密度と凝集力は選挙に現れた。高雄県の地方選挙では戦後以来、国民党系の紅派と白派、非国民党系の黒派という3派閥が対立し、美濃鎮では水利会が紅派、農会および鎮公所が白派と分かれ、黒派は少数であった(美濃鎮誌編纂委員会、1997:352-385)。しかし1977年の省議員選挙では、元新聞記者を中心とする美濃出身の知識人がこれらの派閥対立を超えた美濃出身の議員選出を呼びかけ、邱登金を高雄県選挙区の候補に擁立した。邱は結局高票で落選したものの、獲得票22,605票のうち13,086票が美濃鎮からの票であった。これは美濃鎮の総投票数24,771票の約53%に相当し、邱が特定の企業や派閥の支援を持たないこと、また候補者数8人という多さを考えれば初の快挙であった。かくして、鎮内の票を総集結すれば当選者を一人出せる可能性があることを美濃人は知ったのである。

そして1980年の立法委員増設定員選挙では、国民党籍の鍾榮吉が同党の公認がないにもかかわらず、美濃鎮の総投票数21,579票のうち実に96%にあたる20,716票を集めて第五選挙区(高雄県、屏東県、澎湖県)から当選した。鍾の総得票数103,237票の約2割が美濃の票、他に約2割(22,086票)が屏東県の客家居住地域(六堆)からと徹底した〈族群〉(エスニック・グループ)動員の結果であった。これ以降、鍾は党務系統のキャリアを駆け上る。

ここに、鳳山⁴など近郊の都市に流出した美濃人を含む、地方派系の対立を超えて動員される美濃人の〈家郷票〉(地元票)が誕生した。中央レベルの選挙における高票当選は、美濃に地方派系の対立は存在しながらも、美濃の外に対しては血縁や〈族群〉の団結力がときにそれを凌駕しうること、同時に、その団結力はときに美濃のみならず六堆全体の客家にまで及ぶことを証明した

のだった。1983年の立法委員増加定員選挙では鍾栄吉が再選するとともに農民団体(農会)枠から呉海源が当選、つまり美濃出身の立法委員が二人誕生した。

しかし、1994年の省議員選挙では、高雄県白派の領袖王金平の支援を受けて連続当選をめざす鍾徳珍と、国民党の党務系統でキャリアを積んだ叔父の鍾栄吉の後ろ盾で国民党の公認を受けた⁵、当時無名の鍾紹和が激しい〈家郷票〉の争奪戦を展開、鍾紹和が僅かに鍾徳珍を抜いて省議員に当選した。かくして美濃で強さを誇った白派が打撃を受け(六堆文化教育基金会、2001:144)、2000年の総統選挙に大きな影響を与えることになる。しかし引き続き〈家郷票〉は美濃出身の中央レベルの代表選出にその威力を発揮し、鍾紹和は鍾栄吉の支持を背景に1998年に「客家大団結」を実現して立法委員に当選、その後も2001年、2004年と連続当選している。

このように、濃密な血縁ネットワークを持つ美濃は、内部における地方派系の細分化にもかかわらず、中央レベルの選挙では地元票を総動員して鎮内の団結力を誇示した。

2. 農村としての美濃鎮

美濃鎮は現在、高雄県随一の農業地区である。鎮面積120平方キロメートルのうち農地は3,800haと全面積の約3分の1だが、農地に適さない山地(鎮面積の約4割)を除くと、残り6割(約7,200ha)の約半分以上が農地である。また、同鎮の農家戸数は県内で一位(1995年)、農業就業人口は鎮内人口の約半数である22,123人(2003年)、耕地面積は二位(行政院主計処、1997:(5))である。主な農産物の一つは日本統治期に導入されたタバコで、専売機関である公売局の安定した買取価格のため鎮内で広く植えられ、作付面積の大部分を占めていた。もう一つはコメ⁶で、これは同じく日本統治期に村全体に網羅された灌漑システムによって支えられている。美濃が「素朴で懐かしい客家の農村」といわれるゆえんである。

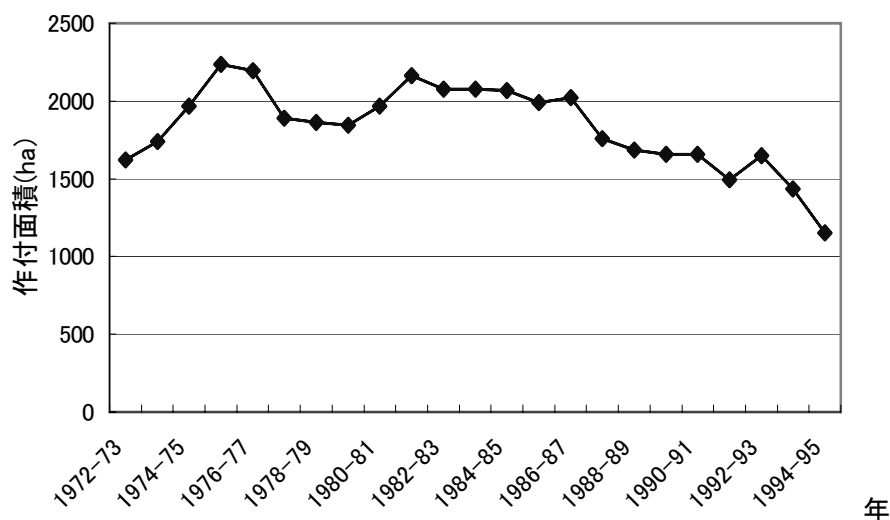
しかし美濃鎮はこの30年で劇的な変化を遂げている。具体的には農業の衰退の結果都市へ若年層が流出して農業の担い手が高齢化し、交通網の発達によってヒトや物資の移動が加速するとともに、観光の中継拠点へと変貌したのである。以下、具体的に見ていこう。

戦後台湾の持続的な経済成長は、台湾社会を農業社会から工業社会に転化させた。1965年には第二次産業のGNPが第一次産業のそれを越え、70年代半ばには就業人口比においても第二次部門が第一次部門を凌駕した(若林ほか、1990:21)。かくして台湾の農業は国を支える基幹産業から斜陽産業へと転落していった。

では美濃鎮内はどのように変化したのか。美濃の農業は専売制度下で価格の安定したタバコを主としていたため、農業の斜陽化の影響を一步遅れて受けることになる。事実、美濃鎮内のタバコ農家戸数は1975年の1,781戸をピークに1987年には1,454戸まで徐々に減少していくが、鎮内の総農家戸数に占める割合は1972年が20.4%であるのに対し、1984年は22.5%と微増している。また、表1のとおりタバコ作付面積は1986年までは2,000ha台で推移している(美濃鎮誌編纂委員会、1997:641-649)。

このように、タバコ栽培の衰退は一般的な農業の衰退より相対的に遅いのが分かる。タバコ栽培が残ったため、客家語で〈交工〉と呼ばれるタバコ栽培に伴う共同作業も残り(洪馨蘭、1999)、

表1 美濃鎮のタバコ作付面積の推移



(美濃鎮誌編纂委員会、1997:641-649)より筆者作成

美濃は伝統的農村社会の特徴を比較的最近まで保持していた。

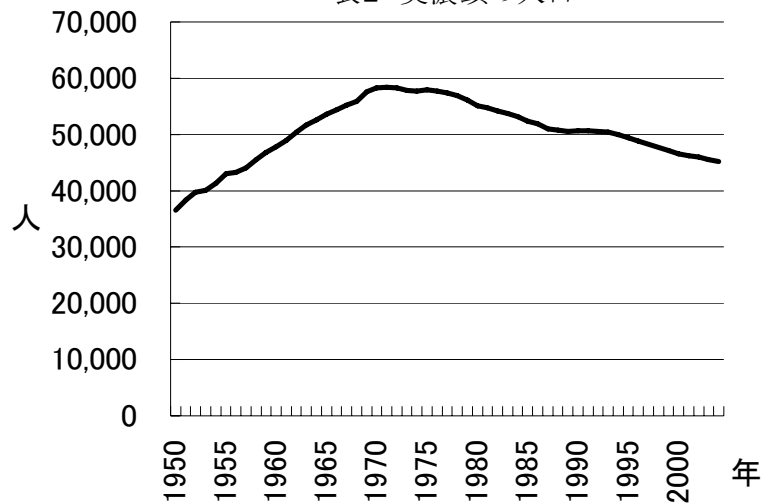
この農村社会の特徴とほぼ純粋な客家村という特徴から、冷戦構造下で中国に行けなかった欧米の学者達は、恰好のフィールドワークの代替地として美濃を選んだ。例えば Cohen(1976:9)は、鎮内の複数の同族組織につながることによって経済的、社会的な義務や責任を負うことが、美濃社会に所属する「美濃人」という重要な地位を作り上げていると述べ、血縁ネットワークの重要性を論じた。また Pasternak(1983)は日本統治期の戸籍を用いて美濃の婚姻や家族形成、および居住形態を研究した。これらの学問的蓄積は美濃を「典型的客家コミュニティ」、後に〈本土化〉が進むと台湾客家文化のショーケースの根拠として美濃のダム建設反対運動やまちづくりの言説形成に大きく影響することになる(美濃愛郷協進会、1997)。

タバコ栽培が専売制度下で保護されていたとはいえ、農業の衰退、農村社会の解体は美濃にも及んだ。第一に、美濃の就業人口が第二次産業、第三次産業へと流出し、世帯内収入における農業の比率が減少するとともに農業の担い手が高齢化した。例えば、世帯内の主要な農業従事者の実に8割近くが50代以上となっている(行政院主計処、1997:16)。また農家の兼業率は7割をこえ(行政院主計処、1997:2)、兼業農家の中でも非農業所得平均が72%に達している(高雄県政府、2003:600-601)。つまり、美濃鎮は高雄県内では農業地区に属するが、農業の生産高は低く、その担い手も高齢化しており、世帯内の主な収入は若年層による非農業所得であることが分かる。

第二に、タバコ栽培は1987年1月に行われた米国タバコの輸入自由化の影響で、1987年に1,759haと減少がやや加速、公売局が1993-94年にかけて〈本省各菸区現耕戸申請廢耕、停耕補償要点〉(台湾省各タバコ栽培地区既存農家休耕補償要項)を公布し、補償金発給を通じてタバコ栽培中止を奨励してからは、さらに加速している。2001年のタバコ専売の民営化以降は作付面積が約400haと激減し、2007年には契約栽培制度そのものが廢止される。つまり、タバコはもはや農民の生活を保障するものではなくなった。

3. 人口の流出とエリート

表2 美濃鎮の人口



(美濃鎮誌編纂委員会、1997)、(高雄県政府、2003)から筆者作成

表2のとおり、美濃では人口が1971年に58,363人に達した後減少に転じ、2002年以降45,000人台にまで減っている。この減少は主に人口流出によるもので、例えば、2003年の人口社会増加率はマイナス10.6%と事態が深刻であることが分かる。

この中には就労のほか、進学のための人口流出が含まれる。客家は学問による社会上昇を重視する伝統があるため、農民はきつい農業を子どもに継がせながら、公務員など政府関係の安定した勤務先で生計を立てることが出世の道と考えた⁸。その結果、多くの農家がタバコ栽培などで安定した収入を背景に、子弟の進学を奨励した。実際、美濃は博士を最も多く輩出した鎮と言われ⁹、美濃出身の博士号取得者を中心に結成された美濃博士学人協会が存在する。これらの博士の多くは美濃には戻らず国内の大都市や海外で活躍し、美濃人もこれらの博士や高学歴保持者の美濃の外での活躍を期待した¹⁰。そして鎮内には高学歴エリートは残らず、後述するまちづくりにあたって大学生やNGOスタッフなど高学歴の若者が必要とされる原因となった。

しかし、鎮外に流出したこれらのエリートは美濃とのつながりを完全に失ったわけではない。彼(女)らの活躍は、コミュニティ誌の『月光山雑誌』¹¹で称讃され、鎮内に残った美濃人はそれを誇りにしている。また、鎮外に出たエリートも、その成功を鎮内で誇示する傾向にある。例えば、邱森曙は海外の事業で成功した利益を、美濃の大学生・大学院生への奨学金として寄附している。また、2006年3月には鎮外に出た美濃出身者の同郷会の寄附で時計台が美濃鎮の中心街に完成した。『月光山雑誌』は鎮外のエリートが鎮内のニュースをみるための、また鎮内の美濃人が鎮内のニュースとともに鎮外の〈郷親〉(同郷人)の活躍を知るための重要なチャンネルとして機能している。

このように、美濃の学歴重視の風潮によって生まれた大量の高学歴エリートは美濃鎮外に流出し、鎮内には残らなかった。しかしこれらのエリートはいわば鎮内への内向きの視線を常に持っており、選挙時の団結力と同様、後におこるダム建設反対運動やまちづくりの重要な要素となる。

4. 交通網の発達

美濃の人口流出や移動などの変化に拍車をかけたのが、交通の変化であった。大都市高雄市から美濃方面に向かう10号高速道路が1996年に高雄県燕巢郷まで開通し、それが2000年2月に美濃の隣町旗山(全長約33キロ)まで延長された。このため高雄市との距離が1時間半から1時間弱と大幅に短縮され、美濃は高雄市から気軽に往来できる「一日生活圏」に組み込まれた(美濃愛郷文教基金会、2006:3-34)。

2002年2月、さらに北の杉林郷と美濃鎮を結ぶ月光山トンネルが開通した。これにより、内陸部観光地である甲仙への観光客は美濃鎮を通ることとなり、観光中継点として美濃の重要性が増大した。事実、高雄県政府は美濃鎮を観光・農業地区、すなわち高雄市などの大都市住民のアメニティ空間と位置づけ¹²、休耕地にコスモスの花を植えたり道路を整備するなど観光政策を促進している。甲仙の他にも、高雄県政府は内陸部の六亀で、近年台湾で流行の温泉リゾートの開発を進めているが、美濃はここでも高雄から六亀への中継点に位置する。

このように、交通網の発達によって美濃は大都市高雄市への人口・労働力・物資の移動が加速するとともに、県政府から新たな観光拠点の中継点と位置づけられた(高雄県政府、2005; 美濃愛郷文教基金会、2006:2-96-99)。

5. 小結

以上、本節では美濃鎮の特徴をみてきた。第一に、閉鎖的な客家村であり、その団結力はときに地方派系をも凌駕するものであった。第二に、その閉鎖的社会構造によって「伝統社会」の特徴が比較的残っており、欧米の学者にとって恰好のフィールドワークの対象となった。その結果「典型的」客家コミュニティとしての美濃に関する研究が蓄積された。第三に、多くの人口流出、特に美濃出身の高学歴エリートが鎮内への視線を残しつつも鎮外に流出した。次節では、1990年代の美濃を大きく揺るがしたダム建設反対運動と、それに伴うまちづくりの動きを見ていきたい。

第2節 美濃ダム建設反対運動

1990年代の美濃はダム建設反対運動によって激動の時代を迎える。本節では1990年代の美濃ダム建設反対運動を主導した美濃愛郷協進会(以下、協進会と称する)の戦略を整理するとともに、運動がいかなる過程を経てコミュニティ運動へと変容するのか、またこれらの動きに第1節で述べた美濃鎮の性格がどのように影響しているのかを検討したい。

1. 美濃ダム建設計画の浮上とダム建設反対運動

1970年代から80年代末にかけて、美濃鎮出身の立法委員や鎮長は農業の衰退を前に、鎮の経済活性化に寄与しうる美濃ダム建設を選挙公約としていた。実際、1990年にいたるまで美濃出身の立法委員が立法院で美濃ダムの計画を早く決定するための緊急質疑を出している(『月光山雑

誌』1990年8月9日)。ここからは、後に75%の住民の署名を集めることになるダム建設反対が、必ずしも昔からの住民の総意ではなかったことが分かる。では、ダム建設反対運動はどのような過程をたどったのか。

経済部水資源統一規画委員会(当時、以下同)は1981年に関連部署と(南部大型水庫規画工作小組)(南部大型ダムプロジェクトチーム)を設立、ダム建設の準備を始めた。そして同委員会は美濃鎮が最もダム建設に適していると判断、1987年に建設会社に計画妥当性の調査を依頼、2年後にその調査結果が出ると1990年に行政院環境保護署に環境アセスメントの作業を依頼した。その後、経済建設委員会での審議を経て1992年に最終報告が行政院に提出、建設が決定され、美濃ダム工事準備処が設立された。それは、すでに建設計画の本格的な開始を意味していたが、これにより美濃住民は初めて美濃ダム建設計画を正式に知ることになったのである(林福岳、2001:90; 鍾怡婷、2003:54)。

これに対し、鎮公所主催の公聴会が1992年12月10日、鎮活動中心で行われた。ここでダム建設の専門家や地元政治家、および有名人がダム建設反対を唱えたが、その理由は主に安全面と、鎮長さえもダム建設計画を知らなかったという「中央政府による地方政府の軽視」であった(『月光山雑誌』1992年12月19日付)。この2つの根拠のほか、協進会は「農民の権利擁護」「環境保護」「客家文化の保護」など様々な観点からダム建設反対を主張し、より多数の支持者を獲得していった。

2. 美濃愛郷協進会 組織概要と担い手たち

ダム建設反対運動の中心となったのは美濃愛郷協進会である。協進会は活動家の学識や社会運動の経験を背景に、鎮内外の資源を動員しながらダム建設反対運動を展開した。

まず協進会の組織概容を明らかにしたい。美濃愛郷協進会は1994年4月10日に正式に政府に法人登記したが、任意団体としての活動は1992年12月10日の公聴会開催に遡る。当初財源は地元のロータリークラブや同郷会など鎮内外の美濃人の寄附によって成り立っていたため、運営は財政的に厳しかった。1994年の法人登記に伴い会員制や理事・監事制を導入したが、団体の制度化は進まなかった。例えば第一に、団体の運営方法は透明性の高いものではなく、現在に至るまで一貫して団体の会計報告は会員にさえも全て非公開となっている。実際、協進会を運営する若者が会計報告を公開しなかったため、年長者は寄附集めに苦労したという¹³。第二に、スタッフは勤務時間が夜の12時をすぎたり、1万元余り¹⁴の月給からさらに持ち出しで機材購入に充てたこともあったというように、その勤務形態はかなり苦しいものであった。また、財政面でも寄附頼みの運営が続いた。この体質は後に、鎮誌の編纂や助成金の導入によって変化し始める。

協進会の運営は20代の若者が中心で、彼(女)らは重要な決定事項を審議する理事、監事に教師、里長など年配のローカルエリートを導入した。理事、監事は通常の団体運営には関わらず、勉強などのために長年美濃を離れ、鎮内で発言権のない若者に代わって協進会を代弁したり¹⁵、寄附を集め、デモで表に立ったりした。つまり若者は幕僚であり、表舞台にはあまり出なかったといえる。

ではその若者たちはどのような人物だったか。協進会運営の中心となったのは李允斐および鍾永豊、鍾秀梅兄妹からなる「第七小組工作室」であった。李允斐は高雄県郊外の育ちだが、両親が美濃出身で、美濃を中心とする客家建築を中原大学建築学研究所で学び、修士号を取得した。一方、鍾永豊、鍾秀梅兄妹はCohen(1976)が美濃でフィールドワークを行った際滞在先とした大家族、大崎下鍾家の出身である。二人は美濃で生まれ育ち、大家族の中での振舞い方や美濃社会のあり方を学んだという¹⁶。二人は高校になると美濃を離れ、台湾内の名門大学で労働運動や環境保護運動などの社会運動に没頭し、秀梅にいたっては運動と学業の両立ができず大学を退学した。この3人を筆頭に、学歴、社会運動経験を持ち、かつ地元美濃の事情に通じた若者が次々と協進会に入り、2,3年の勤務を経て政府や大学院へと移った。これらの若者たちは、どのような戦略でダム建設反対運動を展開したのか、次に見ていきたい。

3. 協進会の戦略

協進会のダム建設反対運動は具体的には、各種出版物による宣伝、デモ、および選挙などの行動をとった。その戦略は4つに大別される。

第一に、知識人の動員である。これら3人の若者は1990年代前半、六堆に位置する屏東内埔郷出身の客家研究の人類学者徐正光(中央研究院民族学研究所、当時)が手がけていた、高雄県政府が助成する同県客家文化調査プロジェクトのアシスタントの給料一人分を三等分し、給料度外視で美濃の社会や文化を調査しながら、その知識を蓄積する中でダム建設反対の言説の基礎を築いた。鍾永豊は主張を裏付ける学術知識の重要性を強調している¹⁷。

この3人は自ら調査に従事するとともに、2種類の知識人を協進会に動員した。一つは、鍾怡婷(2003)の研究のとおり、環境問題や客家文化研究など各分野の研究者である。しかし鍾が指摘していないこととして、この中で鎮外に大量流出している美濃出身の各分野の博士号取得者が少なからず美濃鎮の強い血縁、地縁を頼って動員されたことは注意しておく必要がある。例えば、協進会第二代理事長の甥にあたる地質学者の宋国城は、地質学的観点から美濃ダムの危険性を実証した(国立成功大学地球科学系他、1999)¹⁸。もう一つは、大学院生を主とする学生の動員である。美濃に関する豊富な先行研究に惹かれて、大学院生が美濃をフィールドワークの対象として選び、研究活動の傍らダム建設反対運動のボランティアに加わった。彼(女)らは協進会の通常業務など実働部隊のほか、ダム建設反対を学術的に裏付ける宣伝部隊をも務めた¹⁹。この結果、協進会には学術的資源が豊富に蓄積されるとともに、多くの学生がボランティアに入り、また研究や運動路線に関する議論を若いスタッフや学生が深夜まで続けることが恒常化した。当時美濃をフィールドワークの対象としていた大学院生は、その協進会の雰囲気は自分の思考力を鍛え、魅力的であったと振り返る²⁰。このような専門家の参与は、ダムの安全性、環境問題、客家村としての美濃の貴重さなど、ダム建設反対の言説に学術的権威を賦与した(美濃愛郷協進会、1994:261;鍾怡婷、2003:83)。同時に、各種の美濃のコミュニティ調査プロジェクトは、欧米人学者のフィールドワークなど前述の豊富な学術研究の蓄積をもとに、「客家文化のショーケース」として美濃を全国的に有名にした。

第二に、政党との関係構築における超党派戦略である。何明修(2003)は、美濃ダム建設反対運動と第四原発反対運動の「政治交換モデル」²¹を比較し、前者が特定の政治勢力に偏らない戦略を採ったのに対し、後者は運動当初から党外・民進党と強く結びつき、その結果民進党が反原発のイシューから離れるにつれて資源を失ったと述べている。第四原発反対運動は政治的に不自由な1980年代に始まったため、資源の選択が限られていたことを考えると単純に比較はできないが、美濃ダム建設反対運動は確かに国民党、民進党を含むあらゆる政治勢力を動員した。例えば、民進党出身の高雄県長余政憲(当時)にも、国民党籍の鎮長鍾新財(任期1990-1998年)にもダム建設反対への支持をとりつけている(林福岳、2002)。

しかし、何明修(2003)は触れていないこととして、ここで鎮内の政治状況に注意する必要がある。すなわち、1994年の省議員選挙で白派主流派から離れ非主流派を形成した鍾栄吉は、蕭萬長行政院長下でその党務系統におけるキャリアにもかかわらず閑職に追いやられた。そこで鍾は国民党を離党して総統選に参選する宋楚瑜に接近した。宋楚瑜といえ、1989年に国民党秘書長に就任、李登輝の支持の下に党務系統を掌握、国民党の台湾化を進めた張本人であり、1994年に民選の省主席となってからは、さらに縣市レベルの地方派系の頭ごなしに郷鎮レベルの派閥を動員し、縣市レベルの地方派系の弱体化をはかっていた(陳明通、1998: 276)。党務系統キャリアの長い美濃鎮の地元大物政治家鍾栄吉と宋楚瑜に深い関係があったことは想像に難くない。また、省議員時代に宋と近く、1998年に立法委員に当選した甥の鍾紹和もこれに続いた。1999年5月28日、国民党が立法院で美濃ダムの予算を強行採決した際、鍾紹和はダム建設反対を訴えている。そして宋楚瑜も客家票を確保するため何回も鍾紹和の案内で美濃を訪れ、協進会と距離をおきながらもダム建設反対を表明している(『月光山雑誌』1999年9月9日、11月9日)。一方、鍾紹和の兄にあたる当時の美濃鎮長鍾紹恢は、高雄県白派の大老王金平の後ろ盾があるため、ダム予算を立法院で強制通過させた国民党の総統候補である連戦を支持、美濃連戦後援会会長となった。つまり美濃で最も有力な政治家一族が総統選挙をめぐる分裂した。したがって、政治家一族と強いつながりを持つ美濃の〈家郷票〉も、ダム支持の国民党とダム反対の鍾栄吉、鍾紹和(2000年3月31日に親民党に加入)に分裂した。

このように地方政治勢力の再編が進み、その力関係が流動化しているとき、協進会にとって特定の政治勢力に近づく戦略はリスクを伴うものであり、支持者を狭めてしまう可能性が高かった。ダム建設停止を望む協進会が建設推進派の国民党を支持するのは論外であり、宋楚瑜の勢力は、国民党時代に郷鎮レベルの地方派系と経済レントによってつながりを作っており、ダム建設反対を約束してもそれが実現するかどうかは疑わしかった。かといって、国民党とその分裂勢力の強い美濃において民進党色を強く出すと支持者が減る可能性があった。

そのため協進会自体は無党派を貫き、2000年の総統選挙ではダム建設を推進する国民党のネガティブ・キャンペーンを張るにとどまった。理事のなかには〈美濃反水庫大聯盟〉を組織した民進党支持者もいたが、協進会は政治勢力と少なくとも直接は結びつかず、投票を通じて「個人的に」支持する²²ことで、より広範に「ダム反対」という単一課題における動員を試みた。また美濃の選挙票は前述のとおり、強固な鎮内の血縁ネットワークによって前述の国民党出身の地元政

治家とつながっていた。それを考えると、協進会は1998年から翌年にかけて美濃住民の75%の署名を集めたが、その中には民進党支持者、つまり〈美濃反水庫大聯盟〉支持者の他に少なからず鍾栄吉、鍾紹和支持派も含まれていることがうかがえる。実際、2000年3月の総統選挙では宋楚瑜、連戦、陳水扁の美濃鎮における得票率は各々33.2%、23.7%、41.9%となっている（『月光山雑誌』2000年3月29日）。また、総統選後の『月光山雑誌』には宋楚瑜の健闘をたたえる記事が載った（同前）。つまり、ダム建設反対の声のうねりは協進会による動員のほかに、鍾栄吉、鍾紹和の支持によるところも大きいといえる。うがった見方をすれば、宋、連戦2人の支持率を合わせると56.9%で陳水扁の支持率を超えるので、鍾紹和と鍾紹和、すなわち白派主流派、非主流派の分裂に乗じて民進党（すなわち黒派）が漁夫の利を得たとみることでもできる。美濃ダム建設反対運動の政治勢力との戦略は、このように国民党の〈本土化〉が波及したところの地方派系の再編や、その隙間に入り込んだ民進党の情勢と深く結びついていた。

第三に、多角的な社会運動ネットワーク形成である。協進会はダム建設反対の言説を当初強調された安全面や「中央による地方軽視」のみならず、環境保護団体、客家、女性、農民、北部・南部の格差解消など多方面に展開することで、1980年代から民主化とともに発展してきた社会運動勢力のネットワークを構築した（何明修、2003；美濃愛郷協進会、1994）。同時に、隣県である屏東県の瑪家ダム建設反対運動にも参加するなど、NIMBY主義²³を解消した。さらに世界的な河川政策提言NPOのIRN（International Rivers Network）会長フィリップ・ウィリアムズを1993年に協進会に招いて美濃で講演させるなど、そのネットワークは海外にも及んだ。

第四に、コミュニティのロジックを熟知した戦略である。協進会はコミュニティの動員にあたりローカルなことばで語ることを心がけた。例えば、北京語ではなくコミュニティの象徴となる客家語を用いるのはもちろん、ダムが建設されたら具体的に住民の家の前を大型トラックが何台何ヶ月にわたって通るか、ダムに使われる土砂の量を計算して割り出したという²⁴。これによって、住民がダム建設によって自分の家の前がどうなるかを具体的にイメージさせた。また、協進会の若者は自分が長老社会で発言権を持たないため、立法院など政府への抗議や各種の会見では年長者に発言させた。これらの年長者は美濃の「顔」として表舞台に立ち、美濃鎮内の住民はもちろん、高雄や台北など、台湾各地の8つの美濃同郷会を動員する役割をも担った。その数は1999年4月19日の立法院前で美濃からバス7台、高雄・屏東からバス1台、他にも台北や桃園から100名あまりと合計500-600名であった（『月光山雑誌』1999年4月29日）。

かくして協進会は2000年5月、ついに同年当選した陳水扁総統の「自分の任期内に美濃ダムは作らない」という宣言を勝ち取ることになる。見てきたように、協進会は各方面の知識人、政治家、社会運動勢力、住民を動員した。一定の規模に成長した社会運動勢力の動員や、超党派の戦略は民主化や〈本土化〉の進んだ1990年代ならではの戦略といえる。しかしその動員方法は鎮外に流出したエリートや住民など、コミュニティの血縁に頼る部分も多かった。また、協進会の組織構成も若者が幕僚を務め、年長者が表に出て発言するというコミュニティのロジックを踏襲した。

4. ダム建設反対運動から派生したコミュニティ運動

陳情や社会運動のネットワーキングなどのダム建設反対運動と平行して、美濃をより理解しコミュニティのニーズを把握するため、またダムの危険性や環境問題の大切さを住民に理解してもらい、ダム建設反対支持者を増やすため、協進会はコミュニティの調査や教育に力を入れた。そしてこの動きは「終わりなきコミュニティ・エンパワメント」と称してダム建設停止を達成したあとも続いていく。本節では協進会のコミュニティ事業の嚆矢となった3つの事業の過程から、ダム建設反対運動とコミュニティ調査・教育事業の連続性を分析したい。3つの事業とは、鎮誌の編纂、客家文物館の企画および永安路の調査である。

「第七小組工作室」の活動家が美濃の調査に給料度外視で従事したこと、協進会がダム建設反対の根拠としての美濃に関する学術知識を重視したのは第2節3.で述べたが、さらに大規模なコミュニティ調査が行われた。それは美濃鎮誌の編集である。『美濃鎮誌』は鎮公所が1992年に月光山雑誌社に編纂を依頼し、月光山雑誌がさらに1994年に協進会に協力を依頼、このとき出版作業が始まった。協進会は前述の人類学者徐正光を監修者に、主に美濃のローカルエリートに原稿を依頼し、スタッフがそれを編集するという形をとった。その結果、1997年に2巻(約1500ページ)におよぶ大鎮誌が完成、美濃鎮の歴史から言語、産業、習慣にいたるまで幅広く網羅され、コミュニティの文化を最もよく反映した鎮誌として絶賛された(『中国時報』1997年8月14日)。

『美濃鎮誌』が美濃を研究する院生の基礎資料として、また協進会のダム建設反対の宣伝根拠として貴重な資料となったことは言うまでもないが、当時の事務局長鍾永豊は、他にもダム建設反対運動によって様々な人が鎮誌編纂に加わり、狭隘な地域主義(NIMBY主義)に陥らずにすんだという点で鎮誌の編集作業に大きな利益をもたらしたという(『中国時報』同前)。また協進会スタッフにとってもこの編纂の過程で美濃の様々な人と知り合うことができ、非常に収穫があった²⁵。つまり、この過程で協進会は美濃に関する多くの知識を整理、蓄積するとともに、地方エリートや外部人士、鎮誌編纂の依頼元である鎮公所との関係を強化した。このネットワークは後のコミュニティ調査事業にも反映される。

鎮公所の他に、協進会は1996年から高雄県立文化中心(現高雄县政府文化局)からの依頼を受け、客家文物館の設計・企画を手がけた。協進会の担当スタッフであった宋長青(2003:74)によれば、ここで問題になったのは「美濃、客家の特色は何か」という問題であった。すなわち客家文物館の企画とは、鎮誌編纂の過程などで蓄積された美濃に関する「特色」を同定し、それを視覚化することであった。また、宋は仕事の中でコミュニティの複雑さを実感したという²⁶。つまり、協進会は客家文物館の企画によって客家文化を中心とする美濃の特色を同定・視覚化し、コミュニティの仕組みを学んでいったといえる。かくして、美濃出身の県議員による妨害を受けながらも、客家文物館は2001年4月27日に正式に開館する。

高雄县政府が客家文物館の建設を助成した背景には、黒派(第1節1. 参照)の民進党政権下における、郷土文化の一環としての客家文化重視がある。この文物館の他にも、高雄县政府は〈本土化〉の一環として、1990年代に陸続と客家文化重視の政策を打ち出した。例えば、高雄县政府主催の1999年第一回の〈高雄文化節〉²⁷(高雄文化まつり)は客家文化をテーマに美濃で行われた。

ここでも協進会は高雄県政府の重要なパートナーとなっている。また、1999年7月28日に高雄県は台湾全土初の客家事務委員会を成立させ、主任委員と副主任委員にそれぞれ美濃出身の鍾鉄民(協進会名誉理事長)、呉錦発が就任した。中央政府である行政院の下に客家委員会ができるのは2年近く後の2001年である。

さらに、コミュニティ調査を協進会にとって決定的に重要にした事業が1997年の永安路の調査であった。1994年、美濃で最も古い街といわれるこの永安路19巷の拡幅計画が浮上していたが、協進会がこれに反対、1995年2月、美濃鎮長(当時)の鍾新財と協進会の協議により、局部保存が決まった(『中国時報』1995年2月7日)。そして1997年、協進会は文化建設委員会の〈社区総体营造〉²⁸の主要プロジェクトである〈輔導美化地方传统文化建築空間計画〉(地方传统文化および建築空間美化指導プロジェクト)の助成を受けて永安路の調査を実施した。これは、協進会が初めて中央政府の助成を受けた事業であった(『中国時報』1996年10月18日)。美濃でフィールドワークを行う大学院生を協進会スタッフとして採用し、助成金から給料を出して学生の生活費を提供するとともに労働力を確保するというスタイルもこのとき成立した。

以上、3つのプロジェクトから分かるように、協進会は鎮公所との関係を構築するとともに、中央および県政府の〈本土化〉すなわち族群文化・地方文化重視の波に乗って中央および県政府の助成金を受け始めた。中央政府や県政府はコミュニティ政策執行に伴い、呂心怡(Lu, 2002:51)が指摘するように、コミュニティに関する知識の提供・視覚化およびコミュニティ人士の仲介を行う〈地方文史工作者〉を必要としていた。また、協進会がダム建設反対の根拠とするために表出しつづけた美濃の客家文化など地方の「特殊性」は、〈本土化〉を進める政府にとってナショナルな台湾文化の実体化に必要なコンテンツであり、ここに協進会と政府の利害が一致した。自分たちが政府に必要とされている、と協進会は知ったのである。同時に、コミュニティに関する知識の蓄積や、鎮公所を含む地方エリートとの連携は、ダム建設反対運動の宣伝の裏付けやネットワークキングにも有用であったため、協進会は政府の助成金によるコミュニティ事業をダム建設反対と平行して進めていった。

5. 小結

以上、みてきたように、1990年代の美濃を席卷したダム建設反対運動は、協進会を中心に環境、エスニック文化など多方面かつ超党派的に展開され、多くの美濃鎮出身者や知識人、および年配のエリートなど美濃鎮内外の血縁資源が動員された。協進会は同時に、ダム建設反対運動の宣伝根拠となる知識の蓄積にも力を入れ、その知識の表出やプロジェクトを執行する人材を政府機関が要していること、すなわちそれによって県・中央政府から資金を得られることを知った。

このダム建設反対運動は民主化および地方派系の合従連衡といった全国的な構造変化の影響を受けていた。また、鎮外に流出した高学歴の知識人を含む美濃出身者が鎮内に関心を持ち続けるがゆえに、血縁ネットワークを動員し、また農村の長老政治を踏襲するというコミュニティのロジックにも規定されていた。しかし、協進会のエスニックな地方文化の「特殊性」に関する言説は、政府のナショナルな台湾文化の実体化を進めるというパラドックスもおこった。

次節では 2000 年にダム建設暫定停止を勝ち取った協進会による社会運動がどのように変化したのかを検討したい。

第 3 節 ダム建設反対運動以後のコミュニティ運動

2000 年 5 月のダム建設凍結宣言以降、協進会はどのような事業を行っているのか。結論からいえば、ダム建設反対運動時代から続く、エスニックな「特殊性」を表出する美濃のコミュニティ調査事業は、〈本土化〉を標榜する民進党政権にとってナショナルな台湾の「代表的な」客家文化を実体化する役割を持っており、建造物保存やまちなみ整理など目に見える部分に対しては中央、県政府ともに相当額の助成を行っているが、協進会側は潤沢な資金を得る一方で、集合行為の意味の再考を迫られている。本節ではまず協進会と中央政府、県政府と農会、鎮公所との相互作用をみてから、ダム建設反対運動時代との連続性や変化を検討したい。

1. 協進会の組織概要

まず、現在の協進会の組織概要をみておきたい。2005 年度の協進会はフルタイムの職員が 4 人、契約スタッフが 3 人と一行政村のコミュニティ団体としてはかなり大規模なものとなっている。フルタイムの職員 4 名は全員美濃出身者で、美濃の外で大学ないし大学院修士課程を卒業し、帰ってきた 20 代から 30 代半ばの U ターン就業者である。これは都会に蓄積されたエリート層がダム建設反対運動への参加を通じて美濃にとどまったもので、この美濃出身者がさらに都会で構築したネットワークを用いて大学院生や専門家をプロジェクトに呼び込んでいる。台北出身で社会運動経験のあるスタッフは、美濃の団体に来た理由を「美濃は、社会運動をやっている人なら誰も話題に出す、いわば社会運動の聖地であるから興味があった。また、美濃の人が台北にも来ていて、話す機会があった」²⁹と述べている。このように、協進会はダム建設反対運動時代に台北で作ったネットワークによって、美濃内だけでなく大都市台北からも人材を吸収した。このスタッフはさらに自分の社会運動ネットワークから人材を 2 人美濃に呼び込み、スタッフとしている。

主な事業は都市計画およびコミュニティ調査で、中央政府機関からの助成金を主な財源として多くの村民やエリート、また近郊の大学院生を組織している。2005 年には協進会未曾有の大事業「文化造鎮」が行われた。これは空間、産業、福祉 3 分野のコミュニティ調査およびそのアクションプラン作成という予算 488 万元の巨大事業であった。

主な収入源は政府からの助成金である。前述の「文化造鎮」は 3 分の 2 が客家委員会、残りが高雄県政府計画室の助成であるが、この他の事業では農業委員会林務局、高雄県政府文化局などからも助成金を受け、合計推定約 700 万元の予算規模となっている。

このように、協進会の事業はダム建設反対運動時代のコミュニティ事業を続けた形となっている。では、政府各機関と協進会はどのような相互関係ができているのか。

2. コミュニティに関する知識とエリートの仲介

協進会は見てきたとおり、中央政府、県政府から鎮公所、農会に至るまで個別に相互関係を構築し、プロジェクトの実績を蓄積した。また2000年の民進党による政権交替後、2001年の客家委員会の成立や2008年に向けた文化産業機関の再編成など、地方文化、客家文化に関する事業は政府の重要な政策であり続けている。その結果、協進会は政府から次々と事業を委託される買い手市場の〈地方文史工作室〉になった。では、協進会はどのような関係を各機関と構築したのか。

（1）中央政府、県政府との相互関係

協進会は中央政府や県政府の各機関の助成金を得る中で、縦割り行政の弊害を克服すべく政府機関が対等に議論するためのコーディネーターとなろうとしている³⁰。つまり、政府機関ではなく民間団体である協進会が主催者となって、美濃に関するプロジェクトに必要な会議を開くことで、どの政府機関も政府機関同士の対立を会議に持ち込まず、対等に参加できる³¹。

また、協進会は都市計画や公共政策に関する専門知識を「美濃学」という地域研究として編纂しなおす能力を持つ。2005年に行った都市計画プロジェクト「文化造鎮」では、過去の美濃における欧米人学者や大学院生の研究成果のほか、大学教授による調査を協進会が監修した(美濃愛郷文教基金会、2006)。

つまり、ダム建設反対運動時代の専門家・社会運動勢力ネットワークや、過去の欧米人や大学院生によるフィールドワークの蓄積、さらにダム建設反対運動時代の中央政府・県政府との交渉経験を活かして、協進会は政府機関のコーディネーターとなったり、美濃に関する学術知識を蓄積、中央政府や県政府ではカバーできない細かな知識を提供、編纂することで、ローカルな立場から政策提言を行っている。

（2）農会・鎮公所との相互関係

美濃が、社会変容にともない観光開発やWTO加盟といった新たな課題に直面していることは第1節で述べた。農会、鎮公所は中央政府、県政府と異なり、基本的に協進会に助成しないが、協進会とは別の相互関係が成立している。以下、見ていきたい。

協進会は、前節で述べた専門知識を用いて、美濃の文化をもとにした対応戦略の設計や中央政府・県政府との交渉の経験を農会や鎮公所に提供している。例えば、農会に対し、農産物のブランド化のためのパッケージや、中央政府への助成金の申請を協進会が無償で行っている。高学歴エリートは鎮外に流出し鎮内には残らない、したがって鎮公所や農会にも存在しないため、農会や鎮公所は「文化や都市計画に関する知識が豊富」³²な協進会を通じて戦略設計を行っている。

かわりに協進会は、農会や鎮公所の持つ公権力を利用できる。例えば、協進会は住民の意見を聞く公聴会を開く際、農会や鎮公所に主催を依頼し、その背後から会議の進行を操作している³³。協進会という一民間団体ではなく農会や鎮公所が会議を開いたり決定を下したりすることによって、その会議の場や決定に公権力が付与され、美濃鎮内外の民間団体や政府にとっては正統性が

あるものと映るのである。

協進会が中央政府や県政府との交渉に優れていても、鎮内での発言権がなくてはプロジェクトを進められないことを協進会は幾多のコミュニティ事業で学んだ。これは協進会が村の中で鎮公所、農会などと表立って対等な関係を築くのではなく、鎮公所、農会という既存の公権力を借りて実質的な発言権を得るという戦略であり、協進会スタッフの若さ＝発言権を得にくいという条件から発生した方法といえる³⁴。

このように、制度的ではないが、鎮内の公共性・発言権と学術的知識および上級政府との交渉術という交換関係が協進会と農会・鎮公所において成立している。鍾紹恢鎮長(1998年-2002年)時代は鎮長が国民党に従ってダム建設を支持したため、鎮公所は協進会と対立していたが、協進会がより大きなコミュニティ・プロジェクトを進める際、農会や鎮公所の公共性が必要になったのと、農会や鎮公所も社会変容に伴う新しい課題解決のため、学術的知識や上級政府との交渉が必要になったので、交換関係が成立したといえる。

3. 社会運動の「成功」と再定義

ダム建設暫定凍結後、協進会は 2. で分析したように専門性を備えたコミュニティ団体となった。しかし、その特殊なコミュニティの性格や時代状況に乗じて、ダム建設反対という凝集力が高く明確な目標達成に「成功」し、また政府からの豊富な助成金も入った結果、協進会は皮肉にもその「社会運動性」すなわち抵抗の概念をたえず自問する作業が不可欠になっている。言い換えれば、美濃は特殊に純度の高い客家コミュニティであるがゆえに、台湾の「典型的」客家コミュニティとしてショーケースに入れられ、そのエスニックな特殊性を絶えず展示するよう、〈本土化〉を標榜する政府から求められている。

コミュニティ事業には、専門知識を持つ多くの大学院生および学者が参加している。これらの大学院生はプロジェクト期間中協進会にフィールドワークをしながら契約社員として雇われ、卒業とともに辞職する。その結果、フィールドワークのために協進会に就職する大学院生は何かの理念達成のために来るというよりは「学習のため」という側面もある³⁵。

このような態度は、「私たちは(美濃をダムから守らなくてはという)使命感があつて大学卒業後すぐ美濃に帰ってきた」「現在の若いスタッフたちは強い理念がなく受動的」³⁶という協進会初期のスタッフとは対照的である。また、ある協進会元スタッフは大学院生スタッフに「大学院生たちには政府の下請けをしてほしくない。何がコミュニティに必要なのか考えてほしい」と話している³⁷。ここからは、単に政府から助成された事業をこなすだけの団体に成り下がるのではなく、抵抗の概念を持ち続けることで、助成金で政府の要求にこたえつつ、自らの理念を実現しようとするスタッフもいることが分かる。大量の大学院生導入によって、これらの自問作業は不可欠になっている。

結びにかえて

以上みてきたように、美濃は 1960 年代以降の社会変容によって、一つは急速な衰退を逃れたことが、「伝統社会」を研究する学者にとって魅力的な調査対象地となり、結果として同地域に関する学術研究が蓄積され、もう一つは鎮内への視線を残しつつ鎮外に高学歴者が多く流出した。そして 1990 年代を通じたダム建設反対運動では、協進会は美濃社会のローカルな知識に鑑みながら、内外の学術資源や政治資源を広く動員し、また美濃独自の血縁ネットワークを用い、民主化に伴う地方派系の分裂や本土化の波にも乗じてダム建設凍結を勝ち取った。協進会はそこで築いた知識やネットワークを用いてさらに中央政府・県政府や農会・鎮公所との相互関係を専門化させ、安定した収入源を得た。しかし一方でこのような運動の成功によって、皮肉にもその「運動」の質を自問するの必要に直面している。

これらの農村に短期滞在する若者、とりわけ大学院生およびその予備軍としてのスタッフ(コミュニティ団体などで働きながら近い将来に大学院入学を考える人々)は、コミュニティ運動への学術知識の導入に大きな役割を果たしている。これを詳しく考えるには、協進会などのコミュニティ団体でいかなる職業経験が積めるのか、職員達の職業観などを詳しく考察する必要があるが、それは今後の検討課題としたい。

参考文献

英文文献(著者アルファベット順)

- Bain, Irene C. 1993 *From Here to Modernity: Agricultural Reform in Taiwan, Hong Kong: the Chinese University Press.*
- Chen, Jie 2001 “Burgeoning Transnationalism of Taiwan's Social Movement NGOs”, *Journal of Contemporary China*, 10(29):613-644.
- Chung, Hsiu-mei(鍾秀梅) 2005 “Retracing the Anti-dam Movement in Taiwan”, Ph.D. Dissertation, University of Technology Sydney.
- Cohen, Myron L. 1976 *House United, House Divided: A Chinese Family in Taiwan*, Columbia University Press.
- Fan, Yun(范雲) 2000 “Activists in Political Environment: A Microfoundational Study of Social Movements in Taiwan's Democratic Transition”, Ph.D. Dissertation, Yale University.
- Lu, Hsin-yi(呂心怡) 2002 *The Politics of Locality: Making a Nation of Communities in Taiwan*, New York: Routledge.
- Pasternak, Burton 1983 *Guests in the Dragon: Social Demography of a Chinese District, 1895-1946*, New York: Columbia University Press.
- Pizzorno, Alessandro 1978 “Political Exchange and Collective Identity in Industrial Conflict”, in Colin Crouch and Alessandro Pizzorno eds. *the Resurgence of Class Conflict in Western Europe since 1968* Vol. 2, New York: Holmes & Meier, pp.277-298.
- Tarrow, Sidney 1989 *Democracy and Disorder: Protest and Politics in Italy, 1965-1975*. Oxford: Clarendon.

日本語文献(著者名五十音順)

- 帯谷博明 2004 『ダム建設をめぐる環境運動と地域再生 対立と協働のダイナミズム』昭和堂。
- 陳明通(若林正丈監訳) 1998 『台湾現代政治と派閥主義』東洋経済新報社。(原著『派系政治與

- 台湾政治変遷』月旦出版社、1995年)
 陳亮全 1996 「台湾の環境問題と『社区』づくり 台湾から」『世界』629:126-129頁。
 マーチャント、キャロリン (川本隆史ほか訳) 1994 『ラディカル・エコロジー 住みよい世界を求めて』産業図書。
 メルッチ、アルベルト 山之内靖等訳 1997 『現代に生きる遊牧民 新しい公共空間の創出に向けて』岩波書店。
 若林正丈 1992 『台湾 分裂国家と民主化』東京大学出版会。
 若林正丈、劉進慶、松永正義編 1990 『台湾百科』大修館書店。

中国語文献(著者名五十音順)

- 何明修 2000 「民主轉型過程中的国家與民間社会：以台湾的環境運動為例(1986-1998)」 国立台湾大学社会学研究所博士論文。
 何明修 2003 「自主與依頼：比較反核四運動與美濃水庫運動中的政治交換模式」『台湾社会学刊』30:1-49頁。
 顏建賢・蔡必焜・陳尚蓉・張錦娟 2003 「非政府農業推广体系建構之研究」『台湾鄉村研究』2:91-132頁。
 行政院主計処編 1997 『中華民國84年(1995年)台閩地区農林漁牧業調查報告 第20卷 高雄県報告』。
 吳介民 1990 「政治轉型期的社会抗議：台湾1980年代」国立台湾大学政治学研究所修士論文。
 吳介民・李丁讚 2005 「伝通共通感受：林合社区公共領域修辭模式的分析」『台湾社会学』9:119-163頁。
 吳乃徳 2004 「搜尋民主公民：社团参与の理論與實際」李丁讚ほか編『公共領域在台湾』、桂冠。
 国立成功大学地球科学系他 1999 『美濃水庫地質構造特性研究(一) 成果報告』經濟部水資源局。
 洪馨蘭 1999 『菸草美濃 美濃地区客家文化與菸作經濟』唐山。
 洪馨蘭 2004 『台湾の菸業』遠流。
 黄煌雄ほか 2001 『社区総体营造総体検調査報告書』遠流。
 鍾怡婷 2003 「美濃反水庫運動與公共政策互動之研究」国立中山大学公共事務管理研究所修士論文。
 宋長青 2003 「孕育社区博物館的過程：美濃經驗」国立台南藝術学院博物館学研究所修士論文。
 高雄県政府 2003 『高雄県統計要覧』。
 高雄県政府 2005 『高雄県、我的家』。
 高雄県立文化中心 1999 『1999年高雄県文化節 恋恋客郷 情在美濃 成果專輯』。
 張高傑 2001 「美濃反水庫運動中的技術政治」国立清華大学社会学研究所修士論文。
 美濃愛郷協進会編 1994 『重返美濃』晨星。
 美濃愛郷協進会 1997 『高雄県美濃客家文物館規画與營運研究』未出版。
 美濃愛郷文教基金会 2005 『美濃文化造鎮総体規画案 期中報告』未出版。
 美濃愛郷文教基金会 2006 『美濃文化造鎮総体規画案 期末報告書』未出版。
 美濃鎮誌編纂委員会 1997 『美濃鎮誌』美濃鎮公所。
 楊長鎮 1991 「社会運動與客家人文化身份意識之甦醒」徐正光編『徘徊於族群和現實之間』正中書局、184-197頁。
 楊長鎮 1997 「民族工程学中的客家論述」施正鋒編『族群政治與政策』前衛出版社、17-35頁。
 羅香林 1933 『客家研究導論』南天書局(1992年復刻版)。
 六堆文化教育基金会 2001 『六堆客家社会文化發展與變遷之研究 政事篇』六堆文化教育基金会。
 林福岳 2002 「族群認同下的社区伝播：以美濃反水庫運動論述為研究脈絡」国立政治大学新聞学系博士論文。

ウェブサイト

高雄県政府統計要覧ホームページ(2007年2月13日確認)

<http://163.29.105.99/intranet/paymaster/05Statistics/statistics.asp>

注

- 1 本稿では 〈 〉 で漢語(北京語)を示し、必要に応じて () 内に日本語訳を付す。漢語であっても固有名詞や、日本での呼称が定着している語などには 〈 〉 を付さないことがある。
- 2 他にも呉乃徳(2004)、呉介民(2005)など NPO を市民社会、公共圏などの概念から論じる台湾社会運動研究もある。民主化によって政治機会構造がある程度固定化し、社会運動間やコミュニティ内外のネットワークが形成されつつある現在、これらの研究は政治過程を説明するために、潜在化されたネットワークや公共圏の分析に焦点を移しており、政治過程をその出力結果とみている。これは今後の研究動向の一つとして注目されるが、紙幅の都合上稿を改めて論じたい。
- 3 20 世紀初頭の学者羅香林(1933)によれば、客家は自らが正統な漢民族の末裔であるという 20 世紀初頭の中国ナショナリズムの産物であるエスニック概念である。しかし 1980 年代末から始まった台湾の客家運動は台湾ナショナリズムの文脈から客家の地位を主張し、(楊長鎮、1997)台湾ナショナリズムと共存している。また客家ナショナリズムには、その文化復興の中に農民、女性といった社会的弱者のエンパワメントを内包していることが多い(楊長鎮、1991；美濃愛郷協進会、1994:261)。
- 4 鳳山のほか、高雄市や台北の同郷会は選挙の動員装置となっている(『月光山雑誌』1999 年 1 月 9 日)。
- 5 陳明通(1998:274)によれば、1994 年の省議員選挙において国民党は、地方派系の金権政治への批判が高まっていたのを受けて、派閥色のある候補をなるべく指名しなかった。鍾得珍は白派の色が強かったため、当時無名でかつ鍾榮吉の後ろ盾もある鍾昭和がこのとき指名されたと考えられる。すなわち、蔣経国死後の地方派系の変化が美濃鎮という一地方の省議員選挙にも反映されている。
- 6 作付面積は第一期で 1,457ha、第二期で 1,000ha となっている(高雄県政府、1993:159)。美濃鎮では第一期および第二期はコメを、第三期はタバコを植えるのが通例である。
- 7 統計上タバコは、許可証を申請する 7 月から翌年 6 月までを 1 年と数える。
- 8 2006 年 3 月、鎮公所主任秘書 A 氏への聞き取りによる。
- 9 『美濃鎮誌』(1996 年)には 109 名的美濃出身の博士号取得者が掲載されている。
- 10 だが、後に反省も始まるのである。「わたしは、多く的美濃人がそうであるように、子どもは美濃の外に出て行くのが出世の道だと思っていた。しかし、ダム建設反対運動を経て、そうではないことに気がついた」(2006 年 3 月、美濃愛郷協進会第二代理事長 B 氏への聞き取りによる)。
- 11 1982 年創刊、8 ページのタブロイド版、月 3 回発行。創刊者は美濃出身の元新聞記者 2 名で現在発行部数約 3,000 部、うち海外が 1 割を占める。在外美濃人や鎮内の有名人訪問、美濃鎮内のニュース、進行中の計画のほか、農産物の価格や講習会など農業に関する記事も載せる。
- 12 2006 年 3 月、高雄県政府計画室(県長直属の幕僚ユニット)副主任 C 氏への聞き取りによる。
- 13 2006 年 2 月、美濃愛郷協進会第二代理事長 B 氏への聞き取りによる。
- 14 2006 年 2 月、1994 年当時の元スタッフ D 氏への聞き取りによる。2006 年現在、新卒の協進会スタッフの月給が約 2 万円であることを考えると、1994 年当時のスタッフはかなり薄給である。
- 15 2005 年 9 月、協進会元スタッフ E 氏への聞き取りによる。
- 16 2005 年 11 月、鍾永豊への聞き取りによる。
- 17 同上。
- 18 『原郷逝水』公共テレビドキュメンタリー番組、1998 年。宋国城は 2005 年に高雄師範大学客家文化研究所の所長に就任し、客家文化の教育・研究にも取り組むとともに協進会に GIS(地理情報システム)など専門知識の面で協力している。
- 19 2005 年 8 月、9 月、当時の大学院生 2 名 F 氏、G 氏への聞き取りによる。これらの大学院生は研究を行うとともにダム建設反対運動を支持しており、現在でも協進会に学術的知識を提供したり、自分の学生を連れてきて実習させたりしている。
- 20 2005 年 8 月、1998 年当時の大学院生 H 氏への聞き取りによる。
- 21 政治交換モデルとは、Pizzorno(1978)が労働運動研究で提起した概念で、労働組合は階級意識などのアイデンティティによって内部を凝集させ、経済的交換だけではなく支援やコンセンサス形成などの政治的交換によって政治的な発言力や利益を獲得するというものである。
- 22 活動家の中には総統選で民進党を支持したものの、2000 年以後の政策に失望したものもいる(Chung, 2005)。

-
- 23 NIMBY とは not in my backyard(=自分のところに迷惑施設ができなければ他に迷惑施設ができてもよい)の略語で、NIMBとも略される。アメリカの草の根環境運動で生まれた用語。マーチャント(1994:262)によれば、草の根環境運動は主にマイノリティ居住コミュニティへの原発やゴミ処理工場建設など迷惑施設の反対運動から始まり、その当初の関心は NIMBY である。しかし一部の運動は周辺地域との連絡網を作ることによって「誰の庭でも許さない」 not in anyone's backyard となり、そして「地球という惑星で許さない」 not on planet earth(NOPE)へと変化した。またこれらのマイノリティのコミュニティはしばしば迷惑施設の反対運動からコミュニティの復権運動へと発展する。アメリカのこのような動きは、美濃ダム建設反対運動やその後のまちづくりに大きな影響を与えている。協進会(総幹事)(事務局長)であった鍾永豊は後に彼の伴侶となる夏曉鶯に誘われて米国に留学するが、その動機の一つを「アメリカの社会運動ネットワークとつながるため」と述べている(2005年11月)。このような海外ネットワークと連携し、また実際連携できるのは、活動家の学歴やネットワークによるところが大きい。
- 24 2005年11月、鍾永豊への聞き取りによる。『月光山雑誌』(1993年3月29日)には、トラックが1分おきに時速7,80キロで通るという計算結果が記載されている。
- 25 2005年10月、元スタッフI氏への聞き取りによる。
- 26 2005年11月、宋長青への聞き取りによる。
- 27 〈高雄文化節〉は、行政院文化建設委員会が行っていた〈文藝季〉を1999年に県政府に移管したもので、地方自治や郷土文化の重視を象徴している。
- 28 日本のまちおこしをモデルにした台湾のコミュニティ開発事業。地方レベルでのコミュニティ文化のソフトおよびハード開発。黄煌雄(2001)によれば、社区総体营造は1.博覧会など宣伝、普及活動、2.パフォーマンス用のホールなど施設の整備、3.展示館や博物館の設立、4.伝統文化建築空間の美化計画に分類できる。このような計画実行のために、中央政府や県政府は大量の〈地方文史工作室/者〉すなわちコミュニティ団体や郷土史家を必要とした(Lu, 2002:51)。上述の〈文藝季〉は社区総体营造の成果を示す展覧会でもあった。
- 29 2005年4月の筆者フィールドノートによる。
- 30 2005年2月、元協進会総幹事J氏への聞き取りによる。
- 31 2005年6月、元協進会総幹事J氏への聞き取りによる。
- 32 2006年3月、農会推广股職員K氏および鎮公所主任秘書A氏への聞き取りによる。
- 33 2006年3月に行われた、「美濃コミュニティプラットフォーム委員会」設立準備会の開催など。これは協進会が鎮公所に提案し、開催が実現したものである。
- 34 ダム建設反対運動のように、理事など鎮内の年長者に発言させるという方法は鎮内では得策ではない。なぜなら、鎮内の年長者の地位や背景が農会や鎮公所と衝突する可能性があるからである。
- 35 2005年9-10月、5名の大学院生スタッフL氏、M氏、N氏、O氏、P氏への聞き取りによる。
- 36 2006年2月、鍾秀梅、および元スタッフD氏への聞き取りによる。
- 37 2005年8月、元協進会総幹事J氏への聞き取りによる。